

## 平成 29 年度事業計画書

## 特定非営利活動法人情報化連携推進機構

## 1. 基本方針

改正個人情報の実施、個人番号カードの有効利用、マイナポータルの実用化やオープンデータ・ビッグデータの普及に伴い、行政情報システムに対する重要性が高まる中で、公共情報に対する安心・安全への配慮がますます求められる。このような社会環境を認識し、個人番号制度の課題、地域の情報化に資する行政のオープンデータの活用や IOT・AI など新しい情報技術の行政事務への適用などの調査研究活動を行う。また、行政機関や賛助会員から講師を招聘し講演会・シンポジウムを開催し、行政や企業などに留まらず広く一般住民に対して、個人番号カードの有効利用や個人情報など行政情報化の現状や課題に関する広報活動を行っていく。

## 2. 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	対象者	収益 見込
(1) 公共情報に関する 調査研究	個人番号制度に関する研究	研究会を随 時開催する	近畿圏	会員及び 希望者	0 円
	オープンデータに関する研究	研究会を随 時開催する	近畿圏	会員及び 希望者	0 円
	AI など新技術の行政 事務への利活用に関 する研究	研究会を随 時開催する	大阪市	会員及び 希望者	0 円
	IOT 時代における働 き方に関する研究	研究会を随 時開催する	大阪市	会員及び 希望者	0 円
(2) 公共情報に関する 広報・啓発	個人番号カードの有 効利用や個人情報に 関するテーマでの講 演会	年間を通じ 3 回程度	近畿圏等	会員、地方 自治体職員 及び希望者	0 円
	ホームページによる 情報発信	随時		一般住民	0 円
(3) その他、公共情報 システムの高度化 による情報化社会 の発展に資する事 業の支援	広域情報化研究会と の協力活動	年間を通じ 3 回程度	大阪府、兵庫県内	地方自治体 職員	0 円

## 3. 事業実施体制

プロジェクトごとに理事から担当者を決め、代表理事が担当理事の協力のもとに事業を実施する。

平成29年度活動予算書

平成29年4月1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	52,000		
賛助会員受取会費	650,000		
受取会費計		702,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0		
受取寄付金計		0	
3. 受取助成金等			
受取地方公共団体助成金	0		
受取民間助成金	0		
受取助成金計		0	
4. 事業収益			
受託事業収益	0		
事業収益計		0	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
その他収益計		0	
経常収益計			702,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
講師謝金	60,000		
旅費交通費	100,000		
消耗品費	10,000		
印刷費	60,000		
通信費	5,000		
保険料	0		
会場費	200,000		
会議費	10,000		
予備費	57,000		
その他経費計	502,000		
事業費計		502,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	0		
法定福利費	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
消耗品費	10,000		
印刷費	20,000		
通信費	20,000		
旅費交通費	50,000		
HP管理等事務費	50,000		
登記等手数料	50,000		
光熱水費	0		
保険料	0		
会議費	0		
租税公課	0		
その他経費計	200,000		
管理費計		200,000	
経常費用計			702,000
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			300,000
次期繰越正味財産額			300,000